

## 論 説

## 商業利潤の源泉について

——『資本論』における商業利潤論の論理構成と方法——  
——「負の擬制価値」という範疇の提起——

杉 野 罔 明

はじめに

- 第一節 「商業利潤」について論考する理由
  - 第二節 商業利潤に関するマルクス経済学の諸範疇
  - 第三節 産業資本と商人資本との社会経済関係
  - 第四節 商業利潤の源泉（第一側面）と「負の擬制価値」
  - 第五節 商業利潤の源泉（第二側面）と「剰余価値」
- あとがき

はじめに

本稿はマルクスの『資本論』で展開されている「商業利潤」論の論理構成をはじめ、マルクスが「商業利潤」に関連して用いている経済的諸範疇の概念や論理展開の方法などについて検討し、さらに「商業利潤の源泉」や「負の擬制価値」などについて論考したものである。

周知のように、マルクスの「商業利潤」論は『資本論』の第三部で論じられている。したがって、その論理構成や経済学の方法などについて論ずるとなれば、それ相応の学問的予備知識を必要とする。だが、それらの全てを本稿で紹介し、かつ解説する余地はない。

しかしながら、価値体系論について考察を続けてきた論者が、なぜマルクスの「商業利潤」について検討し、論考することが必要になってきたかという理由については、あらかじめ若干の説明をしておかねばならない。まず、その点から始めたい。

なお『資本論』の利用については、ドイツ語版はDietz版（1961年）のⅡ部とⅢ部を、邦訳については大月書店版（1967年）の3巻と4巻を使用した。なお脚注の際には、DietzⅡ部、Ⅲ部00 s. ss. そして邦訳3巻、4巻00ページと略記した。

## 第一節 「商業利潤」について論考する理由

「商業利潤」について論考する必要となったのは、次のような理由からである。やや長くなるが、これを許されたい。

マルクス経済学の理論体系は、通称「経済学批判体系」と呼ばれる「六部門」から構成され、「世界市場と恐慌」<sup>1)</sup>でもって終結している。ただし、この経済学批判体系は完結されたものではない。現行の『資本論』体系がその前半体系部分（通称「前半体系」に相当するともいわれ、内容は資本、賃労働、土地所有）の三部構成に相応するものと見做すことも可能である。なお後半体系は「国家、外国貿易、世界市場」であるが、国家（価格）、国際価値、世界市場価値などについてマルクスは体系的に論及していない。

問題となるのは『資本論』の理論体系である。内容は生産・流通・社会的再生産の総過程という三部構成となっているが、社会科学的に経済関係論という視点からみれば、全体が価値体系であるとでも言うべきものである。すなわち、『資本論』の体系は、もっとも単純な商品価値からはじまって、生産価格、市場価値、市場生産価格、市場調整的生産価格へと上向していく価値諸範疇から構成されている壮大な体系となっている。

これら価値諸範疇の中で、本稿の「商業利潤論」ともっとも関連があるのは、「市場調整的<sup>2)</sup>生産価格」である。この「市場調整的生産価格」というのは「市場で価格が調整される」生産価格という意味での、いわば単純な価値範疇ではない。価格は、あくまでも価値の貨幣的表現形態である。だが、現実の市場において価格をもって現れているのは「価値」をもつ商品だけではない。「労働の生産物ではない商品」、換言すれば「価値実体はないが価格をもつ」という特殊な商品、すなわち擬制価値としての商品も多様な形態で存在している。これらの擬制価値または擬制価値を含む諸商品は、その表示された価格で販売され、結果として「超過利潤をめぐる経済的諸関係が、ひいては階級的利害関係が市場において調整される」というのが「市場調整的生産価格」である。では、その擬制価値とは何か。

もう少し詳しく説明しておこう。この市場調整的生産価格の核心ともいうべきものが、「擬制価値」である。だが、学界においては、通称「虚偽の社会的価値」とこれまで呼ばれてきたものである。「虚偽の社会的価値」という表現は『資本論』第三部（地代論）で登場してくるが、そのような訳語では誤解を招きやすいので、筆者は、これを「擬制価値」と改変した。そして本稿でも「擬制価値」という表現を使用している。

本題に戻ろう。「市場生産価格」まで上向し、かつ展開してきた論理段階では、とくに限定はしていないが、そこで検討対象となっていた商品は、その全てが労働の生産物であった。別の視点からすれば、その論理段階までは「非労働生産物」は捨象されていたとも想定できる。価値の大きさを、商品生産に投下された「社会的に必要な」労働時間であると規定している以上、論理展開としては当然の流れであった。

もっとも、それは「非労働生産物を意識的に除外」していたわけではない。また検討対象とする商品を工業生産物だけに限定していたわけでもない。そしてこれまでに論理展開してきた市場の価格はあくまでも価値の貨幣的表現形態であり、結果として商品流通においては、等価交換を論理展開の前提としていたのである。

だが、現実の資本制経済のもとでは労働の生産物ではない商品、つまり価値をもたない商品が多数存在しており、しかも実際に価格をもっている。さらに現代の発達した資本制社会の中ではそれらが多種多様に存在し、さらにそれらは擬制資本という形態までに発展し、現実の政治経済の中では重要な、かつ決定的な役割を果たすまでに至っている。

この論理次元まで上向してくれば、価値を含まない商品にまで上向して「価格論」を構築していく必要がある。必要があるというよりも、「擬制価値の擬制資本への転化」という論題を展開していく場合の論理的必然なのである。その必然とは、まさに資本制経済の特質である「飽くことなき利潤の追求」に立脚し、その延長線上にある論理、平均利潤をこえる超過利潤の追求であり、その超過利潤獲得の恒常化である。この恒常化こそが「擬制価値」を生み出してきたのであり、それが「擬制資本論」を踏まえた「独占理論」研究への入口となる。このことは既に別紙で明らかにしてきたところである。

ところで、多様な擬制価値ではあるが、これらはその発生原因からみて、経済的、社会的、政治的、そして特殊な擬制価値としての労働力という四つに分類することができる<sup>4)</sup>。本稿が検討する擬制価値としての「商業利潤」は、地代、利子とほぼ同様の範疇に属する経済的擬制価値である。商業利潤が何故に経済的擬制価値なのか、それを説明することは容易ではない。そのためには、まずもって商業利潤とは何かということから明らかにしていく必要がある。

本稿ではマルクスが『資本論』で論述している「商業利潤の源泉」についてじっくりと検討してみた。あわせて「空費」の検討を通じて、産業資本からみて、これは「負の擬制価値」に相当すると看破した。

「負の擬制価値」というのは、全く新しい経済学的範疇であり、しかも価値体系の最後に位置するような範疇ではないかと考える。本稿では、敢えてそのことを学界に提起することにした。

以上が本稿の主要な内容である。

#### 第一節の脚注

- 1) いわゆる「プラン問題」である。これについては、マルクス『経済学批判』の「序言」をはじめ高木幸二郎『恐慌論体系序説』（大月書店、1956年）の第一章と第二章を参照。なお、「マルクス経済学」という呼称は、「ワルラス経済学」や「ケインズ経済学」のように「有名な経済学者の著した経済学」という意味ではなく、社会科学としての経済学を初めて研究したという栄誉を讃えるという理由での呼称である。
- 2) 拙稿「市場価値法則の論理的展開—とくに擬制価値との関連で—」、『立命館経済学』、第72巻、第3号、2023年11月。
- 3) 同上。
- 4) 前掲論文の脚注1）、192ページを参照。

### 第二節 商業利潤に関するマルクス経済学の諸範疇

マルクスが『資本論』で規定している「商業利潤」という範疇の概念は、本稿の「まえがき」で示唆しておいたように、商業資本が取得する利潤のことである。だが、そのように言っても、経済学的にはならぬ説明したことにならない。かつまた、マルクスが『資本論』で展開している商業利潤論の内容もそう容易に理解できるほど単純ではない。そこで、論述の手始めとして、『資本論』において「商業利潤」に関連して登場するマルクス経済学の諸範疇とその概念について検討し、その内容を予め説明しておくことにした。

マルクスは、『資本論』第三部第四篇第16章「商品取引資本」の第二パラグラフにおいて次のように述べている。

「流通過程にある資本のこの機能が一般に特殊な資本の特殊な機能として独立化され、分業によって一つの特殊な種類の資本家に割り当てられた機能として固定するかぎりでは、商品取引資本 (Warenhandlungskapital) または商業資本 (Kommerziellen Kapital) になるのである<sup>5)</sup>」

上記の文章は、「商業利潤」について論及する場合に必要な基本的な範疇となる「商業資本」の概念を規定したものである。マルクスは、ここで「商品取引資本」と「商業資本」とをほぼ同義語のように扱っている。

ちなみに、『資本論』第三部第四篇の表題は「商品資本および貨幣資本の商品取引資本および貨幣取引資本への転化」となっており、その末尾に括弧付きではあるが、「商人資本」(KAUFMANNISCHES KAPITAL) という用語が付されている。注意すべきは、同じ第四篇第19章の「貨幣取引資本」についても、その大見出しは「商業資本」ではなく、「商人資本」となっているということである。最初の問題点は、「商人資本」と「商業資本」との経済学からみた概念の違いである。

マルクスの文章からみて明らかなのは、「商人資本」という範疇の概念は、商品取引資本と貨幣取引資本の両方とも取り扱う資本だということである。したがって、「商業資本」という範疇は、「商人資本」のうちの「商品取引資本」のみ、つまり購入した商品を取扱う(販売する)だけの、そんな特殊化された資本ということになる。

さて、「商業資本」または「商品取引資本」という範疇について、マルクスはそれらを次のように説明している。

「商品取引資本は、この絶えず市場にあり変態の過程にあつてつねに流通面に包み込まれている流通資本の一部が転化した形態にほかならないのである。ここで一部分と言うのは、商品売買の一部分はつねに直接に産業資本家どうしのあいだで行われているからである。」<sup>6)</sup>

この文章は、「商品取引資本」は「流通資本の一部が転化した形態」だとしている。そうすると現実の商品流通過程には、本来的な流通資本(産業資本どうしの直接取引)に加えて、「その一部分が転化した形態の商品取引資本」という二つの形態が少なくとも「同時に」存在していることをマルクスは明示している。

産業資本どうしの直接取引を行うのは「流通資本」であり、その流通過程における「流通費と利潤」の関連については『資本論』の第二部でマルクスは既に論じてきたところである。ここでは、その内容を本稿に関連に関連がある部分だけに限って、紹介しておくことにする。

『資本論』第二部第1編第6章「流通費」の第一節「純粋な流通費」では、①売買期間、②簿記、③貨幣が論じられ、その第二節では「保管費」が、そして第三節では「運輸費」が論じられている。

そこでは、まずもって「純粋な流通費」(Reine Zirkulationkosten) とは何かということが問題となる。不思議なことに、マルクスはそれが何であるかを第二部の当該箇所では説明していない。その説明が現れるのは、第三部においてである。もとより「流通費」と「運輸費」とは同じではない。だが「純粋な流通費」と関連して「商業利潤」が論ぜられているのはなぜか。ここでは『資本論』には、「純粋な流通費」という範疇があるということを描き出すだけに止めておく。

同様に、この第二部の「純粋な流通費」に関連しては、①売買期間および③貨幣の二度にわたって登場してくる「空費」(faux feais) という範疇がある。これも第三部の「商業利潤」でも、異なる二つのドイツ語で二度あらわれる。これもまた厄介な範疇であるが本稿と直接的に関連があるので、これについても、その存在を指摘しておくだけに留め、のちに具体的に検討することにした。

ところで肝心の「流通費」であるが、その概念については、この第二部第三節運輸費の冒頭にある文章に端的に示されている。これもまた本稿の内容と深く係わるので、これを引用しておこう。

「ここで流通費のあらゆる細目、たとえば包装や品分けなどに立ち入る必要はない。一般的法則は、ただ商品の形態変化だけから生ずる流通費はすべて商品に価値をつけ加えない、ということである。流通費はただ価値を実現するための、または価値を一つの形態から別の形態に移すための、費用でしかない。この費用に投ぜられる資本（これによって指揮される労働も含めて）は、資本制生産の空費 [bloß Kosten] に属する。その補填は剰余生産物のうちからなされなければならない。<sup>7)</sup>」

ところがマルクスは、この第三部における「流通費」に関連する論理展開の段になると、「商業資本」の運動を「理論を純粋化」するため、第二部で論じた一般的な流通費については空費論を除いて、これを非本質的なものとして捨象するのである。

何故そのような捨象するのか。現実の流通過程における産業資本Aから直接的に産業資本Bへと流れる商品流通について捨象した理由は、明白である。なぜなら、この産業資本相互間の取引においては、いわば「価値（生産価格）どおり」の商品流通（販売）がなされるので、そこでは何らの利潤も生まれてこないからである。言い換えれば「商業利潤」についての理論的な研究対象とはならないからである。

しかしながら、この捨象された流通過程の中には、のちに社会的分業が展開されるということもあり、本稿で問題意識としている擬制価値論とも関連するので、これらの点については、後段において、もう一度振り返って検討することにした。

以上、第一節では、マルクス『資本論』の第二部第6章「流通費」および第三部第四篇の第16章の「商品取引資本」を援用しながら、「商業利潤」を論じる際に、必要な経済的諸範疇の概念および一般的な「流通費」との関連について紹介してきた。次には、それらの経済的諸関係について検討していくことにしよう。

#### 第二節の脚注

- 5) Dietz III部 297s. 邦訳4巻, 336ページ。
- 6) Dietz III部 298~299ss. 邦訳4巻, 337ページ。
- 7) Dietz II部 143s. 邦訳3巻, 182ページ。

### 第三節 産業資本と商人資本との社会経済関係

本稿の第二節では、「商人資本」と「商業資本」（商品取引資本）という二つの範疇の概念的相

違をはじめ幾多の範疇について、その概念を明らかにしてきた。また社会的総資本の一般的な流通過程における「利潤」については、既に『資本論』の第二部で検討済みだということであった。

そこで、まずもって問題となるのは、商人資本の運動、とりわけ商人が前貸しする貨幣資本の運動である。商人は、産業資本Bへ販売する商品をまずもって購入しておく必要があるからである。ところで、それに関連してマルクスは次のように述べている。

「商人が前貸しする貨幣資本の流通の速さは次のものによって定まる。(1)生産過程が更新されていくつもの生産過程が接続して行われる速さ。(2)消費の速さ<sup>8)</sup>」

この短い文章の中で、マルクスは社会的再生産過程における社会的分業の発達、とりわけ業種間における緊密的な連続性、それに相応した商品の売買速度、その背後にある商品の消費速度などについて言及している。要するに、それらに規定された貨幣資本の速度は商人資本が取得する利潤の大きさと深く関連しているということである。このことは容易に理解できる。

なお、マルクスは、商人資本が同一生産部門における他の業者との経済関係および他の生産部門での取引関係については、「理論の純粹化」という観点から、ここでは検討外においている。このことも、これはこれとして、理解できる。さらに「最終消費」ということがマルクスの問題意識にあったとすれば、論理展開の最終部分として「恐慌」のことまでも念頭においていたのではないかと推測される。

しかし、その「他業者や他部門との関連」や「最終消費」の問題はともかく、本稿で取り扱う産業資本と商人資本との経済的關係はどのようなになっているのか。次に、その肝心な点を明確にしておこう。

マルクスは「商人資本は（直接には）価値も剰余価値も創造しない」としながらも、産業資本が利潤を生み出すことに対しては、商人資本の運動が寄与することもあるとしている。ちなみに、この部分は商業利潤の「本来的な」源泉がいかなるものか、また本稿の検討課題としている擬制価値論とも関連しているので、本稿にとってはきわめて重要な箇所である。

マルクスは『資本論』の第三部第四篇の第16章「商品取引資本」の最後の部分で、次のように述べている。

「①商人資本が流通期間の短縮に役だつかぎりでは、それは、間接には、産業資本家の生産する剰余価値をふやすことを助けることができる。

②商人資本が市場の拡張を助け資本家たちのあいだの分業を媒介し、したがって資本がより大きな規模で仕事をするを可能にするかぎりでは、その機能は産業資本の生産性とその蓄積とを促進する。

③商人資本が流通期間を短縮するかぎりでは、それは前貸資本にたいする剰余価値の割合、つまり利潤率を高くする。

④商人資本が資本のよりわずかな部分を貨幣資本として流通部に閉じ込めておくかぎりでは、それは、資本のうちの直接に生産に充用される部分を増大させる。<sup>9)</sup>」

ここで注意しておきたいのは、上記の四点は、再生産過程における「資本の回転」を念頭におきながら、「商人資本」（商品取扱資本と貨幣取引資本）の運動と産業資本の蓄積との関連を結合した運動を問題にしているということである。したがって、上述の四点をそのまま「商業資本」の運動だとすることはできない。ただし、上記の○付数字は論者が便宜的に付したものである。

なお本稿において、一貫して重要なことなのだが、上記に先行するマルクスの文章がある。繰り返し述べることになるが、その文章というのは、「商人資本は（直接には）価値も剰余価値も創造しないのである」という、僅か一行の文章である。それも商業資本ではなく、商人資本との関連においての内容である。本稿が「商人資本が価値も剰余価値も創造しない」ということを重視するのは、「商業利潤」がいわゆる擬制価値と関連する諸問題提起の依拠点が、ここにあるのではないかと推測しているからである。

そうは言っても、商業資本は産業資本Aより購入した商品を価値（ここでは生産価格）どおりに産業資本Bへ販売するのであるから、その限りにおいて「利潤」を取得することはできない。ここは論理的にみても、商人資本が産業資本家Aより購入する場合の商品価格は、価値（生産価格）以下でなければならない。もし、そうでなければ、利潤はどこからも生まれてくる根拠がないからである。

論理的にはそうである。商人資本の運動が産業資本の運動に寄生的に連動しているとはいえ、商人資本の利潤はどこから生まれてくるのか、まずもって、その点を明らかにしていく必要がある。そのために社会科学としての政治経済学は、あくまでも「社会的諸関係」を研究対象としなければならない。

言うまでもないが、この市場に登場するのは売手と買手である。ここでは売手は産業資本家であり、買手は商人資本家である。この対立的存在である両者があたかも統一的な存在として市場に現れ、売買行為という一つの場面を、すなわち「売り」と「買い」という一つの社会関係を二つの側面でもって同時的に取り結んでいる。その社会関係を、もう少し詳しく述べれば、市場における「生産された商品の売買関係」は、売手と買手、ここでは産業資本と商人資本という、つまり異質な資本の対立的売買関係が統一的な存在として現れる。簡単にいえば、市場においては、売手と買手という二つの対立的経済主体が異質な二つの社会関係を同時に取り結んでおり、それはあたかも一つの統一体であるかのように同時的に運動を行っているのである。

この売買行為について検討を始めるにあたっては、内容を記述する方法として、あらかじめ留意しておくべきことがある。それは次のことである。

現象としては統一的な関係ではあっても、そこで展開する二つの異なる運動を同時に記述することは物理的に困難だということである。そこで本稿では、二つの経済主体を二つに分け、この市場において主導的位置にある産業資本の「売り」という側面から「利潤の源泉」を「商業利潤源泉の第一側面」とし、商人資本の「買い」という運動を「その第二側面」と呼ぶことにした。なお、これらについては以下に続く二つの節で、すなわち「利潤源泉の第一側面」については次の第四節で、そして「第二側面」については第五節で論ずることとした。

### 第三節の脚注

- 8) Dietz III部 308s. 邦訳4巻, 347ページ。
- 9) Dietz III部 311s. 邦訳4巻, 351ページ。ただし、○内の数字は論者による補記。

#### 第四節 商業利潤の源泉（第一側面）と「負の擬制価値」

本節では、商品の売手として立ち現れる産業資本の立場からみた「商業利潤の源泉」（第一側面）についての検討を行う。

周知のように、『資本論』の第三部第四篇第17章の表題は「商業利潤」となっている。その第二パラグラフで、マルクスは次のように述べている。

「商品取引資本——それと結びついているかもしれない保管や発送や運輸や仕分けや小売りのようなすべての異質的な機能を取り去って売するための買いというその本来の機能に限定してみた見たそれ——は価値も剰余価値も創造しない<sup>10)</sup>」

さらにマルクスは商人資本について、次のようにも述べている。

「商人資本では、われわれが問題にするのは、利潤の分配には参加するがその生産には参加しない資本である<sup>11)</sup>」

この本節の冒頭に紹介した二つの引用文は、本稿が商業利潤との関連で「擬制価値」について論ずる場合には、十分に留意しておくべきことである。

この前提に加えて、「商業利潤」について論ずる場合には、当然とすべき論理的前提があった。それは以下に引用する二つの文章である。

「流過程で独立に機能する資本もいろいろな生産部門で機能する資本と同様に年間平均利潤をあげなければならない<sup>12)</sup>」

その利潤は「彼の購買価格と彼の販売価格との差額に等しく、購買価格を越える販売価格の超過分に等しくなければならない<sup>13)</sup>」

ここでマルクスは商業資本ではなく、商人資本の運動として問題を提起している。なぜなら、商品を売るためには、その売る商品をあらかじめ買って置かねばならないからである。つまり「商品を買う」という貨幣取引資本の先行的運動が必然的に伴うのである。

しかし、あらかじめ念頭においておかねばならないもう一つの流通関係がある。確かに「売するための買い」という商人資本による貨幣資本の運動が先行するとしても、その後続く「買った商品を売却する」という商業資本の運動は、いかにして利潤を取得できるのだろうか。しかも商業資本は、価値も剰余価値も創造せず、価値（生産価格）どおりの販売（等価交換）という理論的状況のもとにおいてである。このことは前節の最後でも述べておいたように、本稿が一考しておくべき問題なのである。

だからと言って、そこに何か新しい経済関係が存在するわけではない。こうした商業資本の「売り」をここで問題として取り上げたのは、この商業資本による産業資本Bへの「売り」、すなわち売却過程では、等価値（ここでは生産価格）で行われるので、ここでは「利潤」はもとより「利潤の源泉」なるものが存在しない。そのことだけを再確認しておいたのである。結果的に言えば、この商業資本による「売り」の行為については、「商業利潤」あるいはその源泉とは無関係なので、これを捨象するということである。

だが、論理展開としては、この捨象によって、産業資本の「売り」と商人資本の「買い」とが

同時的に、かつ統一的に展開する「市場」での取引関係への論及を始めることができるようになるのである。

では、商人資本は如何にして「商業利潤の源泉」を「産業資本A→商人資本」という流通過程の中で見いだすことができるのであろうか。それについては、以下の「商業利潤の源泉（第一側面）」との関連で明らかにしていくことにする。

それは産業資本からみた「商業利潤の源泉」であり、その内容は、産業資本Aが商人資本へ売却する商品の価格は、「生産価格」よりも低くなるというのがマルクスの主張であった。

それは何故なのか。ここで、マルクスは「生産価格のいっそう詳しい限定的な規定」を登場させてくる。市場における産業資本Aの運動、つまり市場で売り出す商品価格の背後関係についての論及をはじめることになる。

ところでマルクスの言う、この「詳しい限定的な規定」というのを平易に言えば、経済構造の中に未だ商業資本を登場させていない論理段階での生産価格と、流通過程に商業資本が介在させるようになった経済構造という論理段階における新しい生産価格との違いのことである。マルクスの言葉を借用すれば、それには「いっそう詳しい意味で生産価格」論の展開が必要だということである。

そこで、その「詳しい意味で生産価格」とは何か。これを丁寧にみていくと、商業資本が登場していない論理段階での「生産価格」という範疇は「費用価格+平均利潤」という概念として把握されるのに、商業資本が登場してくる論理段階での生産価格は、次のようになるとマルクスは言う。

すなわち、産業資本にとっては一般利潤率に対応した利潤から商人資本が取得する利潤部分を差し引くので、取得する利潤部分はそれだけ少なくなり、その部分だけ旧来の生産価格よりも低くなるというのである。

要するに、マルクスの説明によれば、商人資本の介在による「詳しい意味での生産価格」とは、まさに「商人資本が取得する利潤部分を差し引いたのちの生産価格」ということになる。

マルクスは簡単な数式を用いて、商人資本が安く仕入れうる論理を説明している。本稿では、その数式による説明を省略し、その結論部分だけを引用しておくことにする。

「彼がそれらの商品を価値よりも安く、または生産価格よりも安く、産業資本家から買ったからにはほかならない<sup>14)</sup>」

問題は、まさにこの点にある。本稿では、価値も剰余価値も創造しない商人資本がなぜ、産業資本家より安く買うことが出来るのか。これまでの説明では、諸資本は平均利潤を取得するという前提のもとに、論理が展開され、商人資本もまた平均利潤を取得するというようになっていた。

その点についてマルクスは数式をもって説明しているが、本稿ではその点についての十分な説明がまだなされていない。

マルクスは「詳しい意味での生産価格」という論理をここへ導入し、数式でその説明を行っている。遅まきの感はあるが、その数式の内容を平易に説明しておこう。

『資本論』第一部（資本の生産過程）での「生産価格」という概念は、費用価格(C+V)に平均利潤を加えたものであった。だが、「詳しい意味での生産価格」のもとでは、この平均利潤部分から商人資本へまわす部分（「空費」に相当部分）を差し引いたものが「詳しい意味での生産価格」

であるとされているのである。

ところで、この「空費 (Unkosten)」とは何か。紙数を要するが、ここで「空費」について検討しておくことにしよう。それは、この「空費」が、本稿のもう一つの問題意識である「擬制価値」と深く関連しているからである。

もっとも「空費」については、本稿の前節において、『資本論』の第二部および第三部を援用しつつ、すでにその概念と具体的なイメージだけは紹介しておいた。

ところで、その「空費」の詳しい検討にあたって、あらかじめ理解しておくべきことがある。それは、運輸費と流通費は似通っているが、両者は明確に異なる範疇であるということである。そのうえで、『資本論』第二部第一篇第8章「流通費」第三節「運輸費」の冒頭にあるパラグラフに立ち戻って、その内容を吟味すべきだと考える。かなりの長文だが、本稿にとっては肝心の箇所なので、煩しさを厭わず引用し、紹介しておこう。

「ここで流通費のあらゆる細目、たとえば包装や品分けなどに立ち入る必要はない。一般的な法則は、ただ商品の形態変化だけから生ずる流通費はすべて商品に価値を付け加えない、ということである。流通費はただ価値を実現するための、または価値を一つの形態から別の形態に移すための、費用でしかない、ということである。この費用に投ぜられる資本（これによって指揮される労働も含めて）は、資本制生産の空費 (bloß Kosten) に属する。その補填は剰余生産物のうちからなされなければならない<sup>15)</sup>」

ところで『資本論』第三部の「空費」の原語は Unkosten, そして第二部のそれには, *foux frais* や *Bloß Kosten* という原語が用いられている。両者の原語は異なるのだが、いずれも空費と邦訳されている。

「空費」という言葉、それ自体は抽象的で、かつ集合的な事物の概念である。ところで産業資本にとっての「空費」とはいかなるものであるか、『資本論』でマルクスが言うのと同様に、本稿もその細目に立ち入って検討してみる意図はもとよりない。しかしながら、『資本論』第二部と第三部の「空費」が同じ内容のものかどうか、「空費」の概念をいっそう明確にするために、具体的な事物で比較検討してみることにしたい。

そこで『資本論』に出てくる「空費」という範疇を具体的に検出してみると、次のようになる。

『資本論』第二部の第三節「運輸費」では「包装や仕分け」という事例が示されており、第三部の第17章「商業利潤」においては「そのような費用は、買うことの費用であり、売ることの費用である。……このような費用は計算や簿記や市場操作や通信などに帰着する。そのために必要な不変資本は、事務所や紙や郵便料金などから成っている。その他の費用は、商業賃金労働者の充用に前貸しされる可変資本に帰着する<sup>16)</sup>」

この二つの具体例を比較してみれば明らかなように、「空費」という範疇それ自体の概念は抽象的である。だが、その具体的な内容は業種によって異なり、それだけに集合体として構成される個々の事物も多様である。そうした多様な業種間での差異やそれを構成する個々の事物の多様性を抽象化してみれば、その限りにおいて「空費」というのは、「一般性をもつ範疇」だということである。この「商業利潤」について検討する場合にも、そのことを銘記しておかねばならない。それというのも、「商業利潤の源泉」は、まさにこの「空費」と関係があるからである。それだけではない。

本稿が深く念頭においている問題意識、すなわち「擬制価値」論との関連でも、この空費が検討対象となる。「価値（労働実体）のないものが市場において価格をもつ存在」というのが擬制価値であるが、これを産業資本にとってみれば、この空費の部分は、生産価格を引き下げる存在なのである。だから、これを擬制価値と呼ぶならば、「負の擬制価値」という新しい範疇を設定しなければならない。はたして「負の擬制価値」という範疇を、マルクス経済学の価値体系を構成する新しい価値範疇の一つとして位置づけるということが認知できるであろうか。しかし、実際に存在するものは、それとして認めねばならないのではないか。

「擬制価値」論は本稿が意識しておいた問題ではある。だが、「商業利潤の源泉」という本稿の主題からは、脇道になってしまった。

そこで「商業利潤の源泉（第一側面）」の検討に戻ることにしよう。

ここまで述べてきたことを要約すると、商人資本は、この「詳しい意味での生産価格」で産業資本Aから商品を旧来の生産価格よりも空費の部分だけ安く購入し、これを生産価格で産業資本Bへ転売すれば、その差額に相当する部分が利潤となるということである。ここで注意しておくべきことは、この「詳しい意味での生産価格」（生産価格より空費の部分を差し引いた価格）で商品を購入した論理時点では、産業資本Aとしては価値実現したことになるが、商人資本にとってはまだ商品を産業資本Bへ売却していないので、利潤の取得はもとより商品価値の実現すら出来ていない状況にある。価値も、そして利潤も実現できていない論理段階であるから、当然のこととして、ここは「商業利潤の源泉（Quelle）」という表現に止めておかねばならない。

なお本稿としては、次節に登場してくるもう一つの「商業利潤の源泉」と区別するために、「空費」（商業利潤相当部分）と関連する「商業利潤の源泉」を、以下では「商業利潤の源泉（第一側面）」という用語を便宜的に使用することにしている。このことは既に述べたことである。

それにしても「詳しい意味での生産価格」が、理論展開としては何故に、突如としてここに導入されてくるのか。一見すると、マルクスのこうした論理的展開は、奇異かもしれない。だが、「抽象から具体へ」という「経済学の方法における上向法」からみれば、それは決して奇異なことではない。それは捨象していたものの復元なのである。その方法論に習熟しておれば、こうした論理展開にはなんの問題もない。

以上、「空費」の具体的な事例を検討し、あわせて「空費」が「負の擬制価値」という新しい価値範疇ではないかという問題提起も含め、「商業利潤の源泉第一側面」やその論理的展開の方法について論じてきた。これらをもって、商業利潤論の一部、つまり産業資本の側からみた商業利潤の源泉（第一側面）について論じたこととする。

#### 第四節の脚注

- 10) Dietz III部 312s. 邦訳4巻, 353ページ。
- 11) Dietz III部 315s. 邦訳4巻, 356ページ。
- 12) Dietz III部 312s. 邦訳4巻, 353ページ。
- 13) Dietz III部 312s ~ 313ss. 邦訳4巻, 353ページ。
- 14) Dietz III部 315s ~ 316ss. 邦訳4巻, 357ページ。
- 15) Dietz II部 143s. 邦訳3巻, 182ページ。
- 16) Dietz III部 319s ~ 320ss. 邦訳4巻, 361~362ページ。

## 第五節 商業利潤の源泉（第二側面）と「剰余価値」

前節の「商業利潤の源泉（第一側面）」に続き、商業利潤の源泉（第二側面）、つまり商人資本の運動という側面からみた商業利潤の源泉について検討していくことにしよう。

『資本論』第四篇の第17章「商業利潤」において、マルクスは商人資本（商業資本ではない）の論理的導入に伴って変化する産業資本の利潤率の量的変化について次のように述べている。

「産業資本に対するの商人資本の割合が大きければ大きいほど、産業資本の率はそれだけ小さく、逆ならば逆である<sup>17)</sup>」

上記の文章は、産業資本および商人資本の相対的な大きさの変化について述べているだけで、商業利潤の源泉という視点からみれば、文章の内容それ自体については何ら補記すべきことはない。しかしながら、産業資本の視点からみると、産業資本の量的比率が減少すれば、それだけ創造される価値および剰余価値の量、したがって利潤量も少なくならざるをえない。

そこで商業利潤の源泉と関連して登場してくるのが、「純粋なる流通費」という、これまた難しい用語である。この流通費と販売する商品価格との関連で、マルクスは「純粋なる流通費」について次のように述べている。

「この費用要素は、流動資本から成っているかぎりでは全部が、固定資本から成っているかぎりではその磨滅の程度に応じて、追加要素として商品の販売価格にはいる。そして純粋に商業的な流通費のように、商品の現実の価値追加分を形成しない場合も、名目的な価値を形成する要素として商品の販売価格にはいる<sup>18)</sup>」

上記の文章に出てくる「現実の価値追加分を形成しない場合でも、名目的な価値を形成する」というのはどういうことか、これは本稿が問題意識としている「擬制価値」のことではないか。それだけに、そうした「純粋に商業的な流通費」とはいかなる費用なのか、それを説明したマルクスの文章を詳しく見ておく必要がある。

「純粋なる流通費」とは、「買うことの費用であり、売ることの費用である。……このような費用は計算や簿記や市場操作や通信などに帰着する。そのために必要な不変資本は、事務所や紙や郵便料金などから成っている。その他の費用は、商業貸金労働者の充用に前貸しされる可変資本に帰着する。（発送費や運輸費や関税前払などは、一部は、商人が商品を買入れるときにそれを前貸しするものと見ることができ、したがって商人にとっては購買価格にはいるものと見ることができ<sup>19)</sup>）」

マルクスは、「ここでわれわれの関心をひくただ一つの部分は、可変資本に投ぜられる部分である」として、さらにマルクスは「そのほかにも次のことが研究されねばならない」とし、（ ）内ではあるが、三つの点を示している。

「第一に、ただ必要な労働だけが商品の価値にはいるという法則は、流過程ではどのようにして貫かれるか。第二に、蓄積は商人資本の場合にはどのように現れるか。第三に、商人資本は社会の現実の総再生産過程ではどのように機能するか<sup>20)</sup>」

ここに示された三つの問題は、本稿にとっても重要な研究課題である。そうは言っても、商業資本と商人資本とでは運動形態が異なる。つまり商品取引資本と貨幣取引資本とが二重になって

運動するのが商人資本の運動である。したがって、「商業利潤」が生じてくる根拠、すなわち商業利潤が生じてくる本来的な経済的諸関係（商業利潤の源泉第一側面）を念頭におきながら、この問題についても検討しなければならない。

「買うことの、そして売ることの費用」が、すなわち「純粋なる流通費」を構成する不変資本や可変資本が「商品の販売価格」に入るとというのがマルクスの説明である。

この説明では、不変資本として投入される「純粋なる流通費」は「価値不変のまま」（磨滅の程度に照応する）である。だが、可変資本部分はこの過程においても「新規に剰余価値を産む」ので、その転化形態である商業利潤は価値実体をもったものとなっている。つまり、本稿が問題としている「商業利潤」は、限られた一部ではあるが、可変資本に関する限り、ここでも剰余価値を生み出すのである。言ってしまうえば、この剰余価値も商業利潤の源泉の一部となる。

こうしてみると、「空費」の転化形態である「商業利潤の源泉（第一側面）」は価値実体をもたない擬制価値であるが、この商人資本の側からみた「商業利潤の源泉」（第二側面）の場合には、不変資本部分や可変資本そして剰余価値を含んでいるので、当然のことながら価値実体をもっている。つまり、「擬制価値」とは言えないことになる。この点が、商業利潤源泉の第一側面と第二側面との決定的な相違である。

本稿では、商人資本からみた商業利潤の源泉を便宜的に「商業源泉（第二側面）」と名付けたが、その第一側面も含めて、「商業利潤の源泉」という意味を説明しておこう。

それは商人資本家が「新しい意味での生産価格」で産業資本家から商品を購入した、あるいは出来たとしても、その商品を転売しないかぎり、そこに内在している利潤（剰余価値）を未だ実現しない源泉（元）のままの状況にあるからである。

言うなれば、「商業利潤」とは何かという本題は、まさに「売買」という極めて抽象的な行為、すなわち「売買」行為それ自体が、「価格」との関連で検討されねばならないのである。そこに問題の難しさがある。

この問題を判りやすく示せば、それ自体の行為には、価値や剰余価値を創造しないのに、商業資本はいかにして利潤を得るのか。前節で検討した「源泉第一側面」を別とすれば、この問題は、もう一つの研究を始める出発点に留まったままのようである。

しかしながら、マルクスによる「純粋なる流通費」の提唱は、この問題を解決へと導く本筋である。この「純粋なる流通費」それ自体は、これまでもみておいたように価値および剰余価値を創造しない。そこで、これを誰が負担するのかという問題に還元してみると、産業資本家みずからか、あるいはそうではなくこの費用節約のために、それを商業資本家に委譲するという二つのケースが考えられる。

そのうち、この「純粋なる流通費」を商人資本に委譲することによって、経費負担を少なくしようとするのが産業資本の運動である。そして、これが産業資本の一部分を商業資本へと分離独立させる契機、すなわち両者の分業が生まれる根拠であり、商業利潤論を展開する理論的発端であった。そうだとすれば、商業利潤を解明する本筋はおのずと明らかである。

この「純粋なる流通費」は、産業資本家にとっては「空費」（無駄金）である。だが、商業資本家にとってみれば、これは「投資」として現れる。この投資に対しても、他の資本と同様、一般利潤率に規定された平均利潤が付加される。すなわち、この利潤部分は、「商業利潤源泉の第二

側面」として自分の投資に対する見返りとして付け加えられることになるのである。

そこで「商業利潤」を取り扱った『資本論』第17章の総括とも言える、最終の文章を引用して、本節を終えることにしたい。

「産業資本にとっては流通費は空費（Unkosten）として現れ、また実際にそうでもある。商人にとっては流通費は彼の利潤の源泉として現われ、この利潤は——一般利潤率を前提とすれば——流通費の大きさに比例する。それゆえ、このような流通費のために必要な出費は、商業資本にとっては生産的投下なのである。したがってまた、商業資本が買う商業労働も、商業資本にとっては直接的に生産的なのである」<sup>21)</sup>

上記の文章は、産業資本にとっての空費が、商人にとっては「投資」であり、したがって「利潤の源泉」であるとし、商品売買にともなう二つの側面があることを明らかにしている。前者は「商業利潤源泉の第一側面」のことであり、後者は商業資本が投資し、それが生産的投下となり、ここでも一つの剰余価値生産があるということ、つまり利潤を取得できるということである。要するに、これは「商業利潤源泉の第二側面」のことである。

マルクスのこの総括的文章は、商品流通として現れる売買行為の中に、二つの「商業利潤の源泉」があることを示している。本節はこのことを明確に指摘することでもって終えることとする。

#### 第五節の脚注

- 17) Dietz III部 317s. 邦訳4巻, 359ページ。
- 18) Dietz III部 319s. 邦訳4巻, 361ページ。
- 19) Dietz III部 319s～320ss. 邦訳4巻, 361～362ページ。
- 20) Dietz III部 320s. 邦訳4巻, 362ページ。
- 21) Dietz III部 333s. 邦訳4巻, 377ページ。

#### あとがき

本稿には、「商業利潤の源泉」と「負の擬制価値」という二つの論題が含まれている。内容は複雑であり、しかも第一節から第三節までの解説は、賢者にとっては冗長であったろう。

本稿の執筆には多くの期日を要した。「商業利潤の源泉（第一側面）」と「同（二側面）」および「負の擬制価値」という用語の表現が妥当かどうかという点では今なお苦慮している。それ以外にも本稿には多くの問題点を残している。

「空費」や「負の擬制価値」については、『資本論』第4篇第18章の「商人資本の回転価格」の検討も含めて、引き続き検討していかねばならない。

これまた当然のことではあるが、これまでの研究者たちが、マルクスの「商業利潤論」に関連して、どのような諸問題について論じてきたかについても、学説史研究として早急に点検してみなければならない。残された研究課題はあまりにも多い。

2026年1月2日 脱稿